

平成 28 年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	7
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	13
事業報告の附属明細書	15
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	17
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	34

# 平成28年度事業報告書

## 概要

本県の経済動向をみると、生産は概ね横ばいで推移するなかで、個人消費は持ち直しており、有効求人倍率の上昇にみられるよう雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかに持ち直しつつある状況であった。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする当財団は、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新等支援機関として、中小企業の事業展開に応じた質の高い支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図る事を目的として1. 経営力向上、2. 企業価値向上、3. 経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

### 1. 経営力向上支援の取組みとしては

- (1) 奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団の三者で締結した地域産業の振興に関する包括的な連携協定に基づきながら、中堅・中小企業向けの若手経営者育成セミナーを開催した。
- (2) 「よろず支援拠点（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）」では中小企業診断士の9名を含む、さまざまな専門分野に対応する民間企業出身のチーフコーディネータ1名とコーディネータ13名を配置し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える現場の課題に対する相談に対応し、総合的なサポートを実施した。平成28年4月には利用者の利便性を考慮し、近鉄奈良駅前にサテライトオフィスをオープンし、平日（水曜定休）と土曜日も夜間相談に対応した。これらにより相談者の来訪件数は1,212件、相談対応件数は5,322件となった。
- (3) （独）日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）大阪本部からの委託により平成28年8月に「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口を当財団内に開設した。窓口には、海外での勤務経験が豊富で貿易業務にも精通した「新輸出大国コンシェルジュ」を配置し、さらに商工会議所・商工会、地方自治体、金融機関などの地域の支援機関を幅広く結集した「コンソーシアム」の組織を立ち上げ、県内企業等からの海外展開に関する相談や支援依頼に対応するとともに、地域の支援機関等と連携し、海外展開のサポートを行った。  
また、積極的に県内企業訪問を実施し、ジェトロが契約する専門家を活用した支援を受けるために必要な会員証（コンソーシアムID）の登録を促進した結果、延べ70件となった。

### 2. 企業価値向上支援の取組みとしては

- (1) コーディネータや財団職員による企業訪問を引き続き行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組支援を行った。BtoBマッチングの促進では、オープンイノベーションによる大手企業とのマッチング会への県内企業の参画をコーディネートし、大学との1件の連携が成立した。また、特に優れた技術や製品を有する県内モノづくり企業の海外展開を支援するための冊子「Toward The Global Niche Tops in Nara」（英語版）を作成した。

- (2) 昨年度に引き続き、近畿大学農学部及び帝塚山大学経営学部と連携して、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」を開催した。

今年度から新たに奈良女子大学生生活環境学部と奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科の参加があった。

- (3) 国の補助事業等の認定・採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（以下、ものづくり補助金）」で43件、経営革新計画で2件、ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用）で1件の採択に至った。
- (4) 外国への事業展開を計画している中小企業に外国出願を支援するため、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の2分の1の助成を行った。

### 3. 経営基盤構築支援としては

- (1) 設備投資にかかる支援として新設備貸与事業を実施し、450,000千円の事業枠に対して、貸与実績は282,200千円、執行率は62.7%となった。
- (2) 県内企業のITの導入と利活用の円滑化を図るため、複数のWebページの見栄えを統一したり、デザイン作りの言語「CSS」を理解するためのセミナーや研修を実施するとともに、Webページの魅力アップを目指す写真撮影や画像加工のテクニック研修、また、動画を活用するマーケティングの研修を実施した。

## **1 経営力向上支援**

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 経営品質向上への支援
- (2) 中小企業若手経営者育成支援事業
- (3) 専門家による個別企業支援
- (4) ものづくり企業への連携訪問
- (5) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)
- (6) 窓口相談事業
- (7) 「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口運営業務【新規】
- (8) 情報提供・広報事業

## **2 企業価値向上支援**

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) B to B マッチング促進事業
- (2) 「積極的な海外展開を行う企業冊子 (英語版) 作成事業【新規】
- (3) 事業計画等策定支援事業
- (4) なら農商工連携ファンド事業
- (5) 奈良県中小企業等外国出願支援事業
- (6) 地域産業支援事業
- (7) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)

## **3 経営基盤構築支援**

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) 設備資金貸付事業
- (3) ベンチャー企業創出等支援事業
- (4) I T セミナー開催事業
- (5) 地域データベースの運用

## 1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

### (1) 経営品質向上への支援

(公財)日本生産性本部が定めるマネジメント強化プログラム等を活用して、県内企業経営者の経営品質向上について個別指導を実施し、経営品質向上を目指す2社を育成した。また、新規参加企業の募集・発掘のための意識醸成セミナーを開催した。

#### ①企業経営者を対象にした経営力強化の意識醸成セミナーの開催

##### 【経営品質セミナー】

開催日：平成28年9月16日 27名

開催日：平成28年11月18日 17名

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

#### ②専門家を活用した経営品質向上のための個別指導を実施

経営品質向上を目指す1社に専門家及び職員が個別指導を6回実施した。

### (2) 中小企業若手経営者育成支援事業

平成25年10月24日に奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団で締結した「奈良県及び公益財団法人奈良県地域産業振興センターと三井住友海上火災保険株式会社との地域産業への経営支援連携に関する協定」に基づき、三者の連携のもとそれぞれが保有する知的・人的資源を活用し事業を実施した。

事業の実施にあたっては、中小企業支援機関等が協力して県内企業の後継者支援を行うために後継者育成支援隊（構成団体12団体、オブザーバー2団体）を組織し、事業を主催した。

#### ○若手経営者育成セミナーの開催

県内中小企業の「売上アップ」「組織力アップ」を図るため、中小企業の若手経営者等を対象に、経営理念、経営計画、人事・労務等の5つのテーマについて、事例を交えての連続セミナー「中堅・中小企業経営者育成セミナー」を開催した。

日程：第1回 平成28年5月25日 テーマ：売上拡大

第2回 平成28年7月13日 テーマ：販路拡大

第3回 平成28年9月14日 テーマ：人財育成（人事考課）

第4回 平成28年11月16日 テーマ：人財育成（コーチング）

第5回 平成29年1月26日 テーマ：会社を守る（人事労務）

当初登録者：100名、延べ参加者：164名

### (3) 専門家による個別企業支援

#### ①専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

##### 【一般経営関連（県補助事業）】

回数：11社 30回

内容：事業計画策定支援など

・製造業 8社 23回

プレス加工業者による溶接レスの「カシメ工法」開発での経営革新計画の策定支援を実施。30%の加工時間の短縮と、不良率ゼロを実現する事業計画で、経営革新計画の承認を受けるに至った。

・サービス業 2社 7回

②中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト（以下「ミラサポ」という。）を活用した専門家派遣

中小企業庁が実施する経営課題や各種相談をもつ中小企業・小規模企業とその課題に対応する専門家とのマッチングシステム（ミラサポ）を活用し、県内企業に専門家を派遣し、経営課題の解決を図った。

【専門家派遣】24社 49回

相談案件：販売促進 10回、品質管理 3回、ものづくり補助金 9回、小規模事業者持続化補助金 5回、地域資源活用 3回、経営力向上 4回、経営革新 10回、IT関連 4回、その他 1回

#### (4) ものづくり企業への連携訪問

奈良県産業振興総合センター、(一社)奈良県発明協会、当財団が連携して、ものづくり企業を中心に21社の企業を訪問した。当財団が確認書を発行したものづくり補助金採択企業のフォローアップをはじめ、専門家派遣による経営課題解決の支援及び外国出願動向のヒアリング等を実施した。

#### (5) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を整備し、県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うとともに、産業の垣根を越えて創業から製品開発・販路開拓、経営戦略まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施した。平成28年4月には近鉄奈良駅前にサテライトオフィスをオープンし、平日（水曜定休）と土曜日も夜間相談に対応し、事業者の利便性の向上を図った。

○スタッフ：チーフコーディネータ1名、コーディネータ13名（常勤2名、非常勤11名）、補助 2名

○相談状況：来訪 1,212件 相談対応件数 5,322件

奈良の伝統産業である筆先のものづくり企業からの相談。品質の高さで国内外取引先からの信頼も厚く年々生産量とシェアを伸ばしてきた。さらなる事業拡大を目指し設備導入を行ったが、この効果を最大限発揮するために製造現場改革の必要性に迫られていた。そこで、当拠点では製造現場責任者との意見交換を踏まえて、各工程における個別原価管理の手法について助言を行った。これにより、製品の品番ごとの厳密な原価管理が可能となり、結果、原価に基づく適正な価格決定やコスト削減の意識醸成に繋がり、生産性が向上した。

○業種別相談者数：サービス業 213社、製造業 163社、宿泊業・飲食業 99社、小売業 87社 他

## (6) 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決や新たな事業展開等を支援するため、相談窓口を設置した。また、奈良県産業振興総合センターが設置する総合相談窓口で相談のあった高度な相談に対して、専門家による課題解決を行った。

### ①相談窓口の運営

(ア) 奈良県産業振興総合センター（奈良市） 月曜日から金曜日までの毎日

(イ) 奈良県産業会館（大和高田市）

<総合相談> 月曜日

<金融相談> 第3火曜日、第1・第2木曜日（事前予約制）

<よろず相談>（中南和相談室） 毎週水曜日（事前予約制）

(ウ) 相談実績（訪問相談を含む）：288社 785件

内訳：製造業 630件、卸・小売業 29件、サービス業 47件、その他 79件

### ②顧問弁護士による法律相談

実施日：月2回（第2・第4水曜日）

実施場所：奈良まほろば法律事務所

相談実績：13件（取引紛争 4件、リース契約上のトラブル 2件、その他 7件）

## (7) 「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口運營業務 【新規】

ジェトロ大阪本部からの委託により平成28年8月に「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口を当財団内に開設した。窓口には、海外での勤務経験が豊富で貿易業務にも精通した「新輸出大国コンシェルジュ」を配置し、さらに商工会議所・商工会、地方自治体、金融機関などの地域の支援機関を幅広く結集した「コンソーシアム」の組織を立ち上げ、県内企業等からの海外展開に関する相談や支援依頼に対応するとともに、地域の支援機関等と連携し、海外展開のサポートを行った。

また、積極的に県内企業訪問を実施し、ジェトロが契約する専門家を活用した支援を受けるために必要な会員証（コンソーシアムID）の登録促進並びに発行済み企業へのフォローアップを実施した。

### ○「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口

奈良県産業振興総合センター内 毎週月曜日～金曜日

(ア) 県内企業訪問社数：118社

(イ) コンソーシアムID新規発行数：70件（窓口開設前登録：6件を含む。）

(ウ) 来訪面談対応件数：8件

(エ) セミナー等開催数：2件

(オ) 他機関主催セミナー等参加数：8件

## (8) 情報提供・広報事業

当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行（第6号、第7号） 6,000部×年2回

②メールマガジン発行による情報発信（登録 1,314社・うち新規登録 130件）  
27回/年

③FAX通信による情報発信（登録 1,864件） 17回/年

④ホームページによる情報発信 アクセス件数：46,318件/年

## 2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

### (1) B to B マッチング促進事業

事業創出されたものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつける B to B マッチングを推進した。

#### ① コーディネート活動の実績

県内企業等 274 社を訪問し、経営方針、コアコンピタンス、経営課題等をヒアリングの上、支援プランの検討や補助金の獲得等に繋げた。

・訪問企業数：274社 609回（うち、コーディネータは172社 460回）

#### ② 広域的 B to B マッチングの推進等

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、事業化支援を行った。協業契約等を締結し、事業化推進を支援した。

・企業：36件（成立2件）

・大学：1件（成立1件）

#### ③ 近畿支援機関コーディネータ会議の開催：2回

広域のビジネスマッチングを図るため、当財団が、近畿圏の各中小企業支援機関に呼びかけ、中小企業の支援を行っているコーディネータ間でのマッチング検討会議を開催した。

開催日：第12回 平成28年7月11日、第13回 平成29年3月7日

参加機関：滋賀県、京都府、和歌山県、大阪府、堺市、三重県、高知県など

これまで累計151件の提案議題があり、延べ76件のマッチングを試み、うち4件が事業成立に向け調整中。

成立件数：2件

#### ④ B to B マッチング会・展示会への参画

(ア) 国、中小機構、大手企業が主催するマッチング会でのニーズ収集

##### 【機関】

- ・Linkers マッチングサイトの活用（リンカーズ(株)）
- ・ニーズ提案型ビジネスマッチング事業（かながわサイエンスパーク）
- ・医療機器・ものづくり商談会（関東経済産業局）
- ・オープンイノベーションフォーラム（(公財)大阪産業振興機構）
- ・J-GoodTech（(独)中小企業基盤整備機構）
- ・技術ニーズ・技術課題説明会（京都リサーチパーク）
- ・高齢者研究会（けいはんな）

##### 【企業】

- ・大阪ガスオープンイノベーション
- ・サンスターオープンイノベーション
- ・ダイキン工業オープンイノベーション
- ・帝人ファーマ医療機器マッチング

(イ) 地方公共団体、大手企業等が主催する展示会への出展支援（選定・推薦等）

- ・産業交流展 2016（H28.10.31～11.2）東京ビッグサイト 3社

- ・人とくるまのテクノロジー展名古屋2017 (H29.6.28~30) 名古屋市国際展示場 2社

(ウ) その他支援機関等が開催する展示商談会でのニーズ情報収集

【出展】

- ・第11回けいはんなビジネスメッセ【後援】

【コーディネータ参加】

- ・ナントものづくり元気企業マッチングフェア2016【後援】

⑤「奈良まほろば産学官連携懇話会」の開催

(ア) 近畿大学農学部及び帝塚山大学経営学部と連携し、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有化し共同研究の促進を図るため、研究シーズや先進企業の事例紹介を行った。今年度から新たに奈良女子大学生生活環境学部や奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科も参加いただき、徐々に広がりを見せつつある。

また、なら農商工連携ファンド事業助成金の利用促進を図るため、制度説明を行った。

- ・シーズ発表会：1回

開催日：平成28年9月2日 105名

開催場所：近畿大学農学部

研究シーズ①：「食品成分の健康機能性とアレルギー性の評価」

(近畿大学農学部 応用生命化学科 教授 森山 達哉)

研究シーズ②：「緑茶による記憶改善効果」

(近畿大学農学部 食品栄養学科 教授 伊藤 龍生)

研究シーズ③：「泡盛酵母の育種と実用化：奈良の研究シーズと沖縄の産業ニーズのマッチング」

(奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科  
教授 高木 博史)

研究シーズ④：「国産プレミアムオイルの調理特性」

(帝塚山大学現代生活学部 食物栄養学科 教授 伊藤 知子)

研究シーズ⑤：大学院生・若手研究者によるショートプレゼン

事例報告①：「学生たちと奈良の食を考える（奈良の食プロジェクト）」

(奈良女子大学大学院生活環境科学系 食物栄養学領域  
教授 高村 仁知)

事例報告②：「産学官連携によるアグリビジネスの推進」

(近畿大学農学部 農業生産科学科 講師 大石 卓史)

特別講演：「豆乳を分画して新しい付加価値を生み出す」

(不二製油グループ本社株式会社 未来創造研究所  
副所長 佐本 将彦 氏)

制度紹介：「なら農商工連携ファンド事業助成金の活用について」

(イ) 参加者の関心がある案件について、継続的なフォローアップを実施した。

- ・意見交換会：8テーマ 9回

日程：平成28年9月26日～10月20日

場所：近畿大学農学部、帝塚山大学 学園前キャンパス、奈良女子大学

継続案件についても商談の仲介や商談成立にむけてフォローアップを行った。  
成立件数 1件

## (2) 「積極的な海外展開を行う企業冊子（英語版）」作成事業 【新規】

特に優れた技術や製品を有する県内のモノづくり企業を海外に紹介する冊子「Toward The Global Niche Tops in Nara」を作成した。

今後は、掲載された県内中小企業の海外展開の支援を行う。

## (3) 事業計画等策定支援事業

- ① 当財団が、国から認定（平成25年4月26日付）を受けた経営革新等支援機関（通称：認定支援機関）として、国や県の補助事業等の活用に向け、個別相談の実施、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。

### (ア) 事業計画書のブラッシュアップ

- ・ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（ものづくり補助金）：69件
- ・経営革新計画：2件
- ・ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用）：1件
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：1件

### (イ) 補助事業計画等の採択

- ・ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（ものづくり補助金）：43件
- ・経営革新計画：2件
- ・ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用）：1件

### (ウ) 関西ものづくり新撰2017入賞：1件

- ② 公募型研究開発事業

国等の研究開発事業の応募にあたっては、新規案件発掘のため、個別相談を受け、企業等のニーズ把握に努めるとともに、提案に向けた事業計画のブラッシュアップを行った。また、事業終了テーマについては管理法人として継続研究に必要なフォローを行った。

### ・終了事業のフォロー

- 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：8件
- 地域イノベーション創出研究開発事業（地域イノベ）：1件

## (4) なら農商工連携ファンド事業

「なら農商工連携ファンド」を組成し、県内に事業所を有する中小企業者と農林漁業者が連携して、県内産の農林水産物を活用した新しい商品やサービス・生産方法及び販売方法を開発する取組みに対して、運用益により開発費用の一部を助成した。

○ファンド総額 25.1億円（設置期間 平成21年10月～31年9月）

内訳 県 22.5億円 地元金融機関 2.6億円

○ファンド運用益 34,861千円

○審査委員会

### 【1次募集】

開催日：平成28年3月10日、11日

申請件数：13件（継続8件、新規5件）

採択件数：13件

採択金額：25,260千円

【2次募集】

開催日：平成28年9月23日

申請件数：4件（新規4件）

採択件数：4件

採択金額：12,150千円

○助成対象事業数：17件（継続8件、新規9件）

【継続事業】

- ①大和産草菓の非医薬品部位を原料とした健康食品の開発と食材として応用した食品・外食産業等の販路開拓（清栄薬品(株)&(株)テラス）
- ②大和茶のブランド化を目指したオーガニック高級茶の開発（(有)トレンディー&上久保 淳一）
- ③道安ホオズキを素材とした一次加工品の開発（やまと&出垣 滋）
- ④大和の柿の葉を活用した健康食品の開発と販売（(株)森田草楽堂・太陽堂製薬(株)&吉村 忠純・中坊 成敏）
- ⑤大和当帰の葉と奈良県特産品をはじめとした県産農産物を活用した食品および健康食品における新商品の開発と販路開拓（(有)桂花&益田農園・小西農園）
- ⑥柿葉を活用した「衣」「食」「住」関連商品及び用途の開発（(株)柿の葉ずし&（農）旭ヶ丘農業生産販売協同組合）
- ⑦畑で作る高栄養価たんぱく質を活用した世界初健康食品の開発と販売（(株)植物ハイテック研究所&(株)パンドラファームグループ）
- ⑧奈良県産材杉・檜による木質断熱材開発と販売（北野木材(株)&高田木材協同組合）

【新規事業】

- ⑨大和伝統野菜の大和いもと地域食材を活用した加工品（鴨汁小籠包とトルコ風酒粕アイス）の開発とテスト販売（あけぼ乃&葛城山麓農園(株)）
- ⑩奈良県産柿及び蒟蒻を用いた抗菌・防臭肌着の開発（(有)サンマスター&西山 和平）
- ⑪かつら剥き機械による吉野杉・ヒノキ製箸検討開発事業（吉辰商店&大和あゆみ農園）
- ⑫奈良県産蜂蜜を活用した商品開発と販売（やまと蜂蜜&奈良県養蜂農業協同組合）
- ⑬明日香村産の農産物を活用した新食感の菓子類の開発（(株)あすか米菜豆&（農）一穀あすか）
- ⑭県産小麦粉を活用した三輪素麺の開発と地産地消の取り組み（奈良県三輪素麺工業協同組合&農事組合法人アグリ大泉・農事組合法人芝土地利用組合）
- ⑮奈良県産の花（バラ・キンモクセイ等）を活用したフラワービールの開発（ゴールドエンラビットビール&今田 吉昭）
- ⑯奈良県産植物で染織した草木染め商品の開発と「大和時色」のブランド化（(株)なら町長屋&健一自然農園）
- ⑰吉野杉と吉野桧の曲り材を活用したタイコ化粧梁の量産化体制の確立と販路開拓（森庄銘木産業(株)&奈良県銘木協同組合）

○助成金実績見込額 27,768千円（新規・継続含む）

○過年度の助成企業の事業化状況

林豆腐店（豆乳プリン）、テクノス（株）（緑茶品質判定システム）、（株）植嶋（大豆パウンド、大豆ロール）、（有）魚万商店（ぺったんこちくわ）、タミヤ（株）（木製サッシ）、粉源（米粉パン）、出垣 滋（ほおずきのコンフィチュール）

○平成29年度の実施に向けた選定（審査委員会）

【1次募集】

開催日：平成29年3月22日

申請件数：6件（継続3件、新規3件）

採択件数：6件

採択金額：16,209千円

(5) 奈良県中小企業等外国出願支援事業

外国への事業展開を計画している中小企業者等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1/2以内

○助成実績：10社 11件 4,258千円

・特許：3社 3件（（株）アースクリエイト、ハラダ（株）、（有）田中テクニカル）

・商標：6社 7件（（有）異繊維工業所、（株）北岡本店、近畿編針（株）、（株）吉川国工業所、千代酒造（株）×2件、ヘルト（株））

・意匠：1社 1件（日本ニット（株））

(6) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連業界の活性化と自立を促進し、経営基盤の強化を図るために、団体が行き組む新製品の開発や販路開拓又は業界関係者の資質向上に資する事業等に対し助成を行った。

【地域産業活性化支援基金】助成額 27,788千円 10件

①新製品開発事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（知的財産権支援）
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（産学連携による新商品開発）
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 3件（シューズ全般新商品開発、野球用スパイクシューズ新製品開発、クラブ・ニット新製品開発）

②人材育成事業・新製品開発事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（展示会及び産地視察）

③産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（「第9回はきもの杯」による産地PR）
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件（学童軟式野球大会開催）

④販路開拓事業・産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（東京インターナショナル・ギフト・ショー出展）

⑤その他事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（品質検査体制の整備）

## (7) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する3件の研究開発プロジェクトについて、事業管理機関として研究開発から試作までの事業管理を行った。

### ①航空機用薄肉部品の切削加工時に発生する工作物変形型びり振動の抑制技術の開発

#### 【研究概要】

本研究開発では、工具接触点における工作物の振動のしやすさに着目することで、合理的に対策を立案し、切削速度を落とすことなく、びり振動を抑制する技術の研究を実施した。

#### 【事業実施体制】

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)カワタテック、(大)滋賀県立大学、奈良県産業振興総合センター
- ・アドバイザー：ヤマザキマザック(株)、山路伊知夫((大)京都大学技術専門員)

【事業期間】平成26年度～28年度

【事業規模】97,372千円(3年間)

うち、平成28年度 10,169千円

### ②粘度が高い高熱伝導樹脂を用いた多機能一体化成形技術の開発

#### 【研究概要】

本研究開発は、自動車の高付加価値化、小型・軽量化に必要な不可欠である「高熱伝導性を有する高機能樹脂製品」を、低コストで量産するための金型加工技術・成形加工技術を開発することを目的に金型加工技術及び成形加工技術と共に、製品として必要な機能の有効性・信頼性について研究を実施した。

#### 【事業実施体制】

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)エフ・エー・テック
- ・アドバイザー：D I C(株)、(大)兵庫県立大学、奈良県産業振興総合センター、三菱電機エンジニアリング(株)、美和ロック(株)

【事業期間】平成26年度～28年度

【事業規模】95,981千円(3年間)

うち、平成28年度 21,904千円

### ③シリコン太陽電池に替わる金属チタンを基板とする低コスト、高性能なペロブスカイト型太陽電池の開発

#### 【研究概要】

本研究開発では、ペロブスカイト型太陽電池の負極として高い特性を有する金属チタン材料を用いることにより、シリコン太陽電池以上の発電量を発揮する軽量フレキシブルな低コスト、高性能なペロブスカイト型太陽電池を創製するため、研究を実施した。

#### 【事業実施体制】

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター

- ・研究実施機関：(株)昭和、奈良県産業振興総合センター、(地独)大阪府立産業技術総合研究所
  - ・アドバイザー：豫州短板産業(株)、メック(株)、吉川 暹 ((大)京都大学名誉教授)
- (事業期間) 平成27年～29年度  
(事業規模) 97,499千円(3年間)  
うち、平成28年度 20,889千円

### 3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援、ベンチャー企業創出支援を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

#### (1) 設備貸与事業

##### a 小規模企業者等設備導入資金貸付事業(旧設備貸与事業)

○国の制度見直しにより、平成26年度末をもって終了したが、貸与企業に対し経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行うとともに、専門家による貸与企業への直接訪問により指導・助言を行った。また、経営不振等の貸与企業についても、事後指導を強化し、企業の経営改善による債権の早期回収に努めた。

##### b 小規模企業者等設備貸与事業(新設備貸与事業)

○円安による原材料の仕入れコストの上昇、また人手不足による人件費の上昇等、中小企業の経営環境が引き続き厳しい状況の中、貸与事業枠を450,000千円(貸付料率1.5%)とし、県内の小規模企業者の創業や経営革新に資する設備投資の促進を積極的に図った結果、貸与実績は282,200千円(12企業)となった。

#### 【貸与原資調達実績】

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	282,200
計	282,200

#### (2) 設備資金貸付事業(小規模企業者等設備導入資金貸付事業)

- 国の制度見直しにより、平成26年度末をもって終了したが、貸付企業に対し、経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行った。
- 経営不振等の貸付企業についても、事後指導を強化し、企業の経営改善による債権管理の強化を図るとともに未収債権の回収に努めた。

#### (3) ベンチャー企業創出等支援事業

##### ○ベンチャー企業創出支援事業

代位弁済後の求償権に基づく回収 2社分 469千円

#### (4) ITセミナー開催事業

県内企業におけるITの導入と利活用の円滑化を図るため、セミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行った。ITセミナー、IT研修はいずれも参加者の約97%から満足を得ることができたとの回答を得た。

※ 本事業は国の情報化基盤整備促進事業に基づく奈良県情報化基盤整備促進基金の運用益により実施してきたが、平成27年度末をもって同事業が終了したため、本年度、奈良県情報化基盤整備促進基金のうち、国庫補助金相当額にあたる1億5千万円を奈良県に返還するとともに、残余の基金残額1億5千万円を活用して、引き続き本事業を実施した。

① I T セミナー 4回

- (ア) 知っておきたい「イマドキHTML&CSSコーディング」 (参加者 21名)  
(イ) 今こそ求められる！ICTを活用した新しいワークスタイルの実践法 (参加者 7名)  
(ウ) 中小企業のためのネットショップ 基本講座  
～ネットショップの開設・基本設定から集客方法まで～ (参加者 17名)  
(エ) 小さな会社、小さなお店のためのITサービス活用法  
～ITサービスを組み合わせ、さらなる効率化・集客アップを～ (参加者 11名)

② I T 研修 5回

- (ア) やってみよう！「イマドキHTML&CSSコーディング」演習 (参加者 9名)  
(イ) イマドキWebサイトへステップアップ！HTML5+CSS3コーディング基礎研修 (参加者 4名)  
(ウ) レスポンスで始める、モバイルフレンドリーなマルチデバイス対応サイト制作研修 (参加者 5名)  
(エ) 写真撮影から画像加工まで、ワンランクUPするプロのテクニック研修 (参加者 15名)  
(オ) 経営者のための初めての動画マーケティング研修  
～スマホでコスト0動画づくり&90%が知らないYouTube活用術～ (参加者 22名)

(5) 地域データベースの運用

企業データベースのデータ更新 3,693件

※ 本事業は国の情報化基盤整備促進事業に基づく奈良県情報化基盤整備促進基金の運用益により実施してきたが、平成27年度末をもって同事業が終了したため、本年度、奈良県情報化基盤整備促進基金のうち、国庫補助金相当額にあたる1億5千万円を奈良県に返還するとともに、残余の基金残額1億5千万円を活用して、引き続き本事業を実施した。

## 事業報告の附属明細書

### 1. 理事会の審議事項

第1回 平成28年4月27日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)評議員会の決議の省略についての決定

評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと。

(2)評議員会の決議事項

①評議員 奥田 喜則 氏の辞任に伴う後任の評議員に 浪越 照雄 氏を選任すること。

②理事 谷口 研二 氏の辞任に伴う後任の理事に 後藤 景子 氏を選任すること。

第2回 平成28年5月20日(奈良県文化会館)

(1)平成27年度事業報告及び決算(承認)

(2)平成28年度第2回評議員会の開催について(承認)

(3)理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況について(報告)

第3回 平成28年7月29日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)平成28年度事業計画の変更及び収支予算の補正について

第4回 平成28年10月17日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)評議員会の決議の省略についての決定

評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと

(2)評議員会の決議事項

奥田 喜則 氏を新たに常勤理事として選任すること。(任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで)

第5回 平成28年10月28日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)常勤理事の報酬及び賞与について

第6回 平成28年12月28日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について

第7回 平成29年3月13日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)理事長(代表理事)の選定について

(2)公益財団法人奈良県地域産業振興センター評議員、役員及び会計監査人の報酬等並びに費用弁償に関する規程(以下「役員報酬規程」という。)の改正のための評議員への提案について

第8回 平成28年3月27日(ホテルリガーレ春日野)

- (1)平成29年度事業計画及び収支予算書について(承認)
- (2)平成29年度資金調達及び設備投資の見込みについて(承認)
- (3)理事長の報酬及び賞与の額について(承認)
- (4)事務局長の任命について(承認)
- (5)理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況について(報告)

## 2. 評議員会の開催

第1回 平成28年5月11日(決議の省略による)

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)評議員及び理事の選任

評議員 奥田 喜則 氏の辞任に伴う後任の評議員に 浪越 照雄 氏を選任すること。  
理事 谷口 研二 氏の辞任に伴う後任の理事に 後藤 景子 氏を選任すること。

第2回 平成28年6月6日(奈良県産業振興総合センター)

- (1)平成27年度事業報告及び決算について(報告)
- (2)平成28年度事業計画について(報告)

第3回 平成28年10月21日(決議の省略による)

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)理事の選任

奥田 喜則 氏を新たに常勤理事として選任すること。(任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで)

第4回 平成29年3月24日(決議の省略による)

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1)公益財団法人奈良県地域産業振興センター評議員、役員及び会計監査人の報酬等並びに費用弁償に関する規程の一部改正について

平成 28 年 度

財 務 諸 表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、  
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)



**平成28年度決算報告書**  
**貸借対照表**  
平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	541,211,444	641,927,922	△ 100,716,478
割賦設備	560,109,000	618,049,000	△ 57,940,000
リース投資資産	522,460,780	622,075,220	△ 99,614,440
割賦販売未収金	21,990,397	59,782,361	△ 37,791,964
割賦設備未収損害賠償金	178,567,112	157,663,195	20,903,917
リース料未収金	6,642,100	14,352,043	△ 7,709,943
リース未収規定損害金	95,883,062	62,604,784	33,278,278
貸倒引当金	△ 246,533,000	△ 197,682,000	△ 48,851,000
未収金	141,390,356	156,256,588	△ 14,866,232
仮払金	150,000	2,126,700	△ 1,976,700
立替金	0	11,232	△ 11,232
未収収益	3,713,529	3,447,964	265,565
流動資産合計	1,825,584,780	2,140,615,009	△ 315,030,229
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	52,253,016	52,253,016	0
割賦設備預り保証金引当資産	107,969,174	124,878,999	△ 16,909,825
共済年金引当資産	1,810,662	1,671,952	138,710
地域産業活性化支援基金積立資産	27,541,546	55,346,160	△ 27,804,614
地域産業経営基盤強化基金積立資産	397,314,284	397,314,284	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化促進基金積立資産	150,000,000	300,000,000	△ 150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,878,684	2,509,828,484	50,200
特定資産合計	3,248,756,816	3,443,282,345	△ 194,525,529
(3) その他固定資産			
器具備品	1,189,164	819,912	369,252
器具備品減価償却累計額	△ 459,914	△ 217,471	△ 242,443
リース資産	737,964	0	737,964
リース資産減価償却累計額	△ 225,940	0	△ 225,940
設備資金貸付金	100,521,000	154,404,000	△ 53,883,000
設備資金貸付未収損害賠償金	2,600,000	3,200,000	△ 600,000
出資金	25,000	25,000	0
求償権	20,433,000	20,902,000	△ 469,000
求償権償却引当金	△ 10,174,500	△ 10,412,500	238,000
その他固定資産合計	114,645,774	168,720,941	△ 54,075,167
固定資産合計	3,368,402,590	3,617,003,286	△ 248,600,696
資産合計	5,193,987,370	5,757,618,295	△ 563,630,925
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
短期借入金	474,289,000	564,794,613	△ 90,505,613
未払金	45,460,248	148,586,168	△ 103,125,920
未払消費税等	17,246,237	15,733,979	1,512,258
前受収益	43,200	45,360	△ 2,160
短期預り金	1,829,094	1,749,596	79,498
返還金	505,948	198,890	307,058
短期リース債務	244,834	0	244,834
流動負債合計	539,618,561	731,108,606	△ 191,490,045
2. 固定負債			
長期借入金	3,743,100,000	3,806,549,000	△ 63,449,000
長期預り金	21,976,581	22,120,401	△ 143,820
退職給付引当金	52,253,016	52,253,016	0
保険金返還引当金	10,258,500	10,489,500	△ 231,000
共済年金引当金	1,810,662	1,671,952	138,710
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦設備預り保証金	107,969,174	124,878,999	△ 16,909,825
長期リース債務	278,650	0	278,650
固定負債合計	3,939,636,033	4,019,952,318	△ 80,316,285
負債合計	4,479,254,594	4,751,060,924	△ 271,806,330
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	579,855,830	757,660,444	△ 177,804,614
指定正味財産合計	579,855,830	757,660,444	△ 177,804,614
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 574,855,830 )	( 752,660,444 )	( △ 177,804,614 )
2. 一般正味財産	134,876,946	248,896,927	△ 114,019,981
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	714,732,776	1,006,557,371	△ 291,824,595
負債及び正味財産合計	5,193,987,370	5,757,618,295	△ 563,630,925

## 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	539,009,933	2,201,511		541,211,444
割賦設備	560,109,000	0		560,109,000
リース投資資産	522,460,780	0		522,460,780
割賦販売未収金	21,990,397	0		21,990,397
割賦設備未収損害賠償金	178,567,112	0		178,567,112
リース料未収金	6,642,100	0		6,642,100
リース未収規定損害金	95,883,062	0		95,883,062
貸倒引当金	△ 246,533,000	0		△ 246,533,000
未収金	141,390,356	0		141,390,356
仮払金	150,000	0		150,000
未収収益	3,693,483	20,046		3,713,529
流動資産合計	1,823,363,223	2,221,557		1,825,584,780
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	52,253,016		52,253,016
割賦設備預り保証金引当資産	107,969,174	0		107,969,174
共済年金引当資産	0	1,810,662		1,810,662
地域産業活性化支援基金積立資産	27,541,546	0		27,541,546
地域産業経営基盤強化基金積立資産	397,314,284	0		397,314,284
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0		150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,878,684	0		2,509,878,684
特定資産合計	3,194,693,138	54,063,678		3,248,756,816
(3) その他固定資産				
器具備品	1,078,164	111,000		1,189,164
器具備品減価償却累計額	△ 360,014	△ 99,900		△ 459,914
リース資産	737,964	0		737,964
リース資産減価償却累計額	△ 225,940	0		△ 225,940
設備資金貸付金	100,521,000	0		100,521,000
設備資金貸付未収損害賠償金	2,600,000	0		2,600,000
出資金	0	25,000		25,000
求償権	20,433,000	0		20,433,000
求償権償却引当金	△ 10,174,500	0		△ 10,174,500
その他固定資産合計	114,609,674	36,100		114,645,774
固定資産合計	3,309,302,812	59,099,778		3,368,402,590
資産合計	5,132,666,035	61,321,335		5,193,987,370

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	474,289,000	0		474,289,000
未払金	45,045,743	414,505		45,460,248
未払消費税等	17,246,237	0		17,246,237
前受収益	43,200	0		43,200
短期預り金	118,063	1,711,031		1,829,094
返還金	505,948	0		505,948
短期リース債務	244,834	0		244,834
流動負債合計	537,493,025	2,125,536		539,618,561
2. 固定負債				
長期借入金	3,743,100,000	0		3,743,100,000
長期預り金	21,976,581	0		21,976,581
退職給付引当金	0	52,253,016		52,253,016
保険金返還引当金	10,258,500	0		10,258,500
共済年金引当金	0	1,810,662		1,810,662
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦設備預り保証金	107,969,174	0		107,969,174
長期リース債務	278,650	0		278,650
固定負債合計	3,885,572,355	54,063,678		3,939,636,033
負債合計	4,423,065,380	56,189,214		4,479,254,594
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	574,855,830	5,000,000		579,855,830
指定正味財産合計	574,855,830	5,000,000		579,855,830
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 5,000,000 )		( 5,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 574,855,830 )	( 0 )		( 574,855,830 )
2. 一般正味財産	134,744,825	132,121		134,876,946
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
正味財産合計	709,600,655	5,132,121		714,732,776
負債及び正味財産合計	5,132,666,035	61,321,335		5,193,987,370

平成28年度決算報告書  
正味財産増減計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 1,466 ]	[ 14,487 ]	[ △ 13,021 ]
基本財産受取利息	1,466	14,487	△ 13,021
② 特定資産運用益	[ 35,990,861 ]	[ 36,700,914 ]	[ △ 710,053 ]
特定資産受取利息	35,990,861	36,700,914	△ 710,053
③ 事業収益	[ 696,858,367 ]	[ 634,726,215 ]	[ 62,132,152 ]
設備貸与事業収益	619,743,115	579,796,611	39,946,504
産業活性化支援事業収益	77,115,252	54,929,604	22,185,648
④ 受取補助金等	[ 136,519,043 ]	[ 154,052,575 ]	[ △ 17,533,532 ]
受取国庫補助金	57,257,100	81,478,465	△ 24,221,365
受取地方公共団体補助金	79,261,943	72,574,110	6,687,833
⑤ 受取負担金	[ 511,986 ]	[ 560,088 ]	[ △ 48,102 ]
受取負担金	511,986	560,088	△ 48,102
⑥ 受取寄付金	[ 27,804,614 ]	[ 11,403,039 ]	[ 16,401,575 ]
受取寄付金等振替額	27,804,614	11,403,039	16,401,575
⑦ 雑収益	[ 16,998,749 ]	[ 27,592,039 ]	[ △ 10,593,290 ]
受取利息	207,498	686,333	△ 478,835
雑収益	16,791,251	26,905,706	△ 10,114,455
⑧ 引当金戻入益	[ 20,902,000 ]	[ 21,441,000 ]	[ △ 539,000 ]
保険金返還引当金戻入	10,489,500	10,762,500	△ 273,000
求償権償却引当金戻入	10,412,500	10,678,500	△ 266,000
経常収益計	935,587,086	886,490,357	49,096,729
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 1,057,269,835 ]	[ 857,066,667 ]	[ 200,203,168 ]
給料手当	53,015,563	51,061,119	1,954,444
臨時雇賃金	7,183,890	7,578,065	△ 394,175
福利厚生費	11,154,553	10,827,594	326,959
会議費	31,866	25,955	5,911
旅費交通費	1,450,480	1,668,180	△ 217,700
通信運搬費	1,794,979	1,828,440	△ 33,461
減価償却費	468,383	117,571	350,812
消耗什器備品費	1,702,776	351,432	1,351,344
消耗品費	2,601,313	2,575,613	25,700
修繕費	318,708	82,534	236,174
印刷製本費	1,972,199	1,452,423	519,776
広告宣伝費	5,007,290	3,719,830	1,287,460
燃料費	176,401	162,760	13,641
水道光熱費	627,093	547,865	79,228
賃借料	12,486,247	3,890,081	8,596,166
保守料	408,581	294,516	114,065
保険料	201,042	159,435	41,607
諸謝金	48,550,556	36,063,460	12,487,096
租税公課	24,021,167	24,101,527	△ 80,360
支払手数料	64,908	57,588	7,320
支払受講料	18,000	342,512	△ 324,512
支払利息	3,696,303	4,454,071	△ 757,768
支払助成金	111,988,314	113,223,721	△ 1,235,407
工事費	812,895	0	812,895
委託費	5,857,410	11,558,053	△ 5,700,643
回収求償権定額	231,000	273,000	△ 42,000
返還金	134,599,500	0	134,599,500
雑費	602,277	409,589	192,688
リース原価	147,645,650	143,337,690	4,307,960

科 目	当年度	前年度	増 減
割賦販売原価	186,570,000	216,583,000	△ 30,013,000
リース設備損害保険料	712,200	1,652,710	△ 940,510
リース投資資産除却損	24,228,790	0	24,228,790
貸倒引当金繰入	246,533,000	197,682,000	48,851,000
保険金返還引当金繰入	10,258,500	10,489,500	△ 231,000
共済年金引当金繰入	103,501	82,333	21,168
求償権償却引当金繰入	10,174,500	10,412,500	△ 238,000
② 管理費	[ 28,051,817 ]	[ 27,985,220 ]	[ 66,597 ]
役員報酬	1,676,785	0	1,676,785
給料手当	18,040,207	19,593,727	△ 1,553,520
福利厚生費	4,641,402	4,643,532	△ 2,130
会議費	730	6,000	△ 5,270
旅費交通費	21,110	25,040	△ 3,930
通信運搬費	102,066	103,014	△ 948
消耗品費	258,747	330,923	△ 72,176
修繕費	54,453	28,998	25,455
印刷製本費	69,012	19,611	49,401
新聞図書費	410,028	410,028	0
燃料費	49,306	45,765	3,541
水道光熱費	140,915	192,493	△ 51,578
賃借料	708,245	687,315	20,930
保守料	99,684	99,684	0
保険料	31,098	39,756	△ 8,658
租税公課	8,970	15,652	△ 6,682
支払手数料	1,404	1,188	216
支払負担金	1,043,040	1,043,040	0
委託費	651,678	653,656	△ 1,978
雑費	12,178	13,526	△ 1,348
共済年金引当金繰入	30,759	32,272	△ 1,513
經常費用計	1,085,321,652	885,051,887	200,269,765
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 149,734,566	1,438,470	△ 151,173,036
投資有価証券評価損益等	0	△ 8,164,895	8,164,895
評価損益計	0	△ 8,164,895	8,164,895
当期経常増減額	△ 149,734,566	△ 6,726,425	△ 143,008,141
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取寄付金	[ 150,000,000 ]	[ 0 ]	[ 150,000,000 ]
受取寄付金等振替額	150,000,000	0	150,000,000
② その他収益	[ 35,714,585 ]	[ 0 ]	[ 35,714,585 ]
債務免除益	35,714,585	0	35,714,585
經常外収益計	185,714,585	0	185,714,585
(2) 経常外費用			
① 返還金	[ 150,000,000 ]	[ 0 ]	[ 150,000,000 ]
返還金	150,000,000	0	150,000,000
經常外費用計	150,000,000	0	150,000,000
当期経常外増減額	35,714,585	0	35,714,585
当期一般正味財産増減額	△ 114,019,981	△ 6,726,425	△ 107,293,556
一般正味財産期首残高	248,896,927	255,623,352	△ 6,726,425
一般正味財産期末残高	134,876,946	248,896,927	△ 114,019,981
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	[ 0 ]	[ 397,314,284 ]	[ △ 397,314,284 ]
受取寄付金	0	397,314,284	△ 397,314,284
② 一般正味財産への振替額	[ △ 177,804,614 ]	[ △ 11,403,039 ]	[ △ 166,401,575 ]
一般正味財産への振替額	△ 177,804,614	△ 11,403,039	△ 166,401,575
当期指定正味財産増減額	△ 177,804,614	385,911,245	△ 563,715,859
指定正味財産期首残高	757,660,444	371,749,199	385,911,245
指定正味財産期末残高	579,855,830	757,660,444	△ 177,804,614
III 正味財産期末残高	714,732,776	1,006,557,371	△ 291,824,595

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,466 ]		[ 1,466 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,466		1,466
特定資産運用益	[ 399,432 ]	[ 35,269,638 ]	[ 0 ]	[ 35,669,070 ]	[ 321,791 ]		[ 35,990,861 ]
特定資産受取利息	399,432	35,269,638	0	35,669,070	321,791		35,990,861
事業収益	[ 616,290,247 ]	[ 77,115,252 ]	[ 0 ]	[ 693,405,499 ]	[ 3,452,868 ]		[ 696,858,367 ]
設備貸与事業収益	616,290,247	0	0	616,290,247	3,452,868		619,743,115
産業活性化支援事業収益	0	77,115,252	0	77,115,252	0		77,115,252
受取補助金等	[ 0 ]	[ 56,800,392 ]	[ 55,593,746 ]	[ 112,394,138 ]	[ 24,124,905 ]		[ 136,519,043 ]
受取国庫補助金	0	4,292,519	52,964,581	57,257,100	0		57,257,100
受取地方公共団体補助金	0	52,507,873	2,629,165	55,137,038	24,124,905		79,261,943
受取負担金	[ 180,000 ]	[ 309,980 ]	[ 22,006 ]	[ 511,986 ]	[ 0 ]		[ 511,986 ]
受取負担金	180,000	309,980	22,006	511,986	0		511,986
受取寄付金	[ 0 ]	[ 27,804,614 ]	[ 0 ]	[ 27,804,614 ]	[ 0 ]		[ 27,804,614 ]
受取寄付金等振替額	0	27,804,614	0	27,804,614	0		27,804,614
雑収益	[ 12,896,045 ]	[ 3,968,240 ]	[ 0 ]	[ 16,864,285 ]	[ 134,464 ]		[ 16,998,749 ]
受取利息	205,975	1,013	0	206,988	510		207,498
雑収益	12,690,070	3,967,227	0	16,657,297	133,954		16,791,251
引当金戻入益	[ 20,902,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 20,902,000 ]	[ 0 ]		[ 20,902,000 ]
保険金返還引当金戻入	10,489,500	0	0	10,489,500	0		10,489,500
求償権償却引当金戻入	10,412,500	0	0	10,412,500	0		10,412,500
経常収益計	650,667,724	201,268,116	55,615,752	907,551,592	28,035,494		935,587,086
(2) 経常費用							
事業費	[ 675,153,138 ]	[ 326,500,945 ]	[ 55,615,752 ]	[ 1,057,269,835 ]	[ 0 ]		[ 1,057,269,835 ]
給料手当	12,086,120	38,402,609	2,526,834	53,015,563	0		53,015,563
臨時雇賃金	1,957,521	5,226,369	0	7,183,890	0		7,183,890
福利厚生費	3,783,530	6,968,402	402,621	11,154,553	0		11,154,553
会議費	21,460	10,406	0	31,866	0		31,866
旅費交通費	4,940	1,314,870	130,670	1,450,480	0		1,450,480
通信運搬費	323,032	1,456,246	15,701	1,794,979	0		1,794,979
減価償却費	46,656	421,727	0	468,383	0		468,383
消耗什器備品費	0	1,702,776	0	1,702,776	0		1,702,776
消耗品費	495,227	2,049,663	56,423	2,601,313	0		2,601,313
修繕費	0	318,708	0	318,708	0		318,708
印刷製本費	239,436	1,730,819	1,944	1,972,199	0		1,972,199
広告宣伝費	0	5,007,290	0	5,007,290	0		5,007,290
燃料費	49,306	119,509	7,586	176,401	0		176,401
水道光熱費	140,915	464,499	21,679	627,093	0		627,093
賃借料	688,479	11,704,040	93,728	12,486,247	0		12,486,247
保守料	110,484	282,761	15,336	408,581	0		408,581
保険料	32,888	163,095	5,059	201,042	0		201,042
諸謝金	1,316,236	47,092,620	141,700	48,550,556	0		48,550,556
租税公課	23,313,547	695,440	12,180	24,021,167	0		24,021,167
支払手数料	28,782	34,614	1,512	64,908	0		64,908
支払受講料	0	18,000	0	18,000	0		18,000
支払利息	2,497,440	1,189,169	9,694	3,696,303	0		3,696,303
支払助成金	0	59,815,229	52,173,085	111,988,314	0		111,988,314
工事費	0	812,895	0	812,895	0		812,895
委託費	1,655,670	4,201,740	0	5,857,410	0		5,857,410
回収求償権定額	231,000	0	0	231,000	0		231,000
返還金	0	134,599,500	0	134,599,500	0		134,599,500
雑費	7,829	594,448	0	602,277	0		602,277
リース原価	147,645,650	0	0	147,645,650	0		147,645,650
割賦販売原価	186,570,000	0	0	186,570,000	0		186,570,000
リース設備損害保険料	712,200	0	0	712,200	0		712,200
リース投資資産除却損	24,228,790	0	0	24,228,790	0		24,228,790
貸倒引当金繰入	246,533,000	0	0	246,533,000	0		246,533,000
保険金返還引当金繰入	10,258,500	0	0	10,258,500	0		10,258,500
共済年金引当金繰入	0	103,501	0	103,501	0		103,501
求償権償却引当金繰入	10,174,500	0	0	10,174,500	0		10,174,500

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 28,051,817 ]		[ 28,051,817 ]
役員報酬	0	0	0	0	1,676,785		1,676,785
給料手当	0	0	0	0	18,040,207		18,040,207
福利厚生費	0	0	0	0	4,641,402		4,641,402
会議費	0	0	0	0	730		730
旅費交通費	0	0	0	0	21,110		21,110
通信運搬費	0	0	0	0	102,066		102,066
消耗品費	0	0	0	0	258,747		258,747
修繕費	0	0	0	0	54,453		54,453
印刷製本費	0	0	0	0	69,012		69,012
新聞図書費	0	0	0	0	410,028		410,028
燃料費	0	0	0	0	49,306		49,306
水道光熱費	0	0	0	0	140,915		140,915
賃借料	0	0	0	0	708,245		708,245
保守料	0	0	0	0	99,684		99,684
保険料	0	0	0	0	31,098		31,098
租税公課	0	0	0	0	8,970		8,970
支払手数料	0	0	0	0	1,404		1,404
支払負担金	0	0	0	0	1,043,040		1,043,040
委託費	0	0	0	0	651,678		651,678
雑費	0	0	0	0	12,178		12,178
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	30,759		30,759
経常費用計	675,153,138	326,500,945	55,615,752	1,057,269,835	28,051,817		1,085,321,652
当期経常増減額	△ 24,485,414	△ 125,232,829	0	△ 149,718,243	△ 16,323		△ 149,734,566
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取寄付金	[ 150,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 150,000,000 ]	[ 0 ]		[ 150,000,000 ]
受取寄付金等振替額	150,000,000	0	0	150,000,000	0		150,000,000
その他収益	[ 35,714,585 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 35,714,585 ]	[ 0 ]		[ 35,714,585 ]
債務免除益	35,714,585	0	0	35,714,585	0		35,714,585
経常外収益計	185,714,585	0	0	185,714,585	0		185,714,585
(2) 経常外費用							
返還金	[ 150,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 150,000,000 ]	[ 0 ]		[ 150,000,000 ]
返還金	150,000,000	0	0	150,000,000	0		150,000,000
経常外費用計	150,000,000	0	0	150,000,000	0		150,000,000
当期経常外増減額	35,714,585	0	0	35,714,585	0		35,714,585
当期一般正味財産増減額	11,229,171	△ 125,232,829	0	△ 114,003,658	△ 16,323		△ 114,019,981
一般正味財産期首残高	101,794,283	146,954,200	0	248,748,483	148,444		248,896,927
一般正味財産期末残高	113,023,454	21,721,371	0	134,744,825	132,121		134,876,946
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	[ △ 150,000,000 ]	[ △ 27,804,614 ]	[ 0 ]	[ △ 177,804,614 ]	[ 0 ]		[ △ 177,804,614 ]
一般正味財産への振替額	△ 150,000,000	△ 27,804,614	0	△ 177,804,614	0		△ 177,804,614
当期指定正味財産増減額	△ 150,000,000	△ 27,804,614	0	△ 177,804,614	0		△ 177,804,614
指定正味財産期首残高	300,000,000	452,660,444	0	752,660,444	5,000,000		757,660,444
指定正味財産期末残高	150,000,000	424,855,830	0	574,855,830	5,000,000		579,855,830
III 正味財産期末残高	263,023,454	446,577,201	0	709,600,655	5,132,121		714,732,776

## 1 公益目的事業

### (1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ① 設備貸与事業
- ② 設備資金貸付事業
- ③ ベンチャー企業創出支援事業
- ④ 情報化促進事業

### (2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ① 産業活性化支援事業
- ② 地域産業支援事業
- ③ なら農商工連携ファンド事業

### (3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ① 戦略的基盤技術高度化支援事業

## 2 法人会計

法人の管理事業

**平成28年度決算報告書**  
**キャッシュ・フロー計算書**  
 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	1,250	15,291	△ 14,041
基本財産受取利息収入	1,250	15,291	△ 14,041
②特定資産運用収入	35,644,731	36,788,525	△ 1,143,794
特定資産利息収入	35,644,731	36,788,525	△ 1,143,794
③事業収入	498,908,028	514,772,669	△ 15,864,641
設備貸与事業収入	389,991,002	415,673,864	△ 25,682,862
設備資金貸付事業収入	54,483,000	57,465,000	△ 2,982,000
産業活性化支援事業収入	53,922,204	41,051,767	12,870,437
ベンチャー企業創出支援事業収入	469,000	539,000	△ 70,000
長期預り金収入	42,822	43,038	△ 216
④補助金等収入	160,423,495	157,356,330	3,067,165
国庫補助金収入	81,478,465	85,413,273	△ 3,934,808
地方公共団体補助金収入	78,945,030	71,943,057	7,001,973
⑤負担金収入	433,628	576,684	△ 143,056
負担金収入	433,628	576,684	△ 143,056
⑥寄付金収入	0	397,314,284	△ 397,314,284
寄付金収入	0	397,314,284	△ 397,314,284
⑦雑収入	4,808,022	1,953,075	2,854,947
受取利息収入	217,719	697,904	△ 480,185
雑収入	4,590,303	1,255,171	3,335,132
⑧その他事業活動収入	21,483,993	3,952,583	17,531,410
その他収入	21,483,993	3,952,583	17,531,410
事業活動収入計	721,703,147	1,112,729,441	△ 391,026,294
2. 事業活動支出			
①事業支出	846,551,760	595,970,554	250,581,206
割賦設備購入支出	128,630,000	173,220,000	△ 44,590,000
リース投資資産購入支出	169,190,000	142,795,000	26,395,000
長期預り金支出	160,776	160,776	0
給料手当支出	52,915,272	51,040,465	1,874,807
臨時雇賃金支出	7,194,918	7,581,165	△ 386,247
福利厚生費支出	11,204,566	10,636,299	568,267
会議費支出	31,866	25,955	5,911
旅費交通費支出	1,430,590	1,666,180	△ 235,590
通信運搬費支出	1,900,995	1,869,087	31,908
消耗什器備品費支出	1,616,376	500,688	1,115,688
消耗品費支出	2,623,068	2,578,620	44,448
修繕費支出	318,708	82,534	236,174
印刷製本費支出	1,421,399	1,452,423	△ 31,024
広告宣伝費支出	4,791,290	3,719,830	1,071,460
燃料費支出	165,169	169,615	△ 4,446
水道光熱費支出	662,532	540,182	122,350
賃借料支出	12,440,812	3,893,321	8,547,491
保守料支出	408,581	294,516	114,065
保険料支出	201,042	159,435	41,607
諸謝金支出	47,404,981	35,814,060	11,590,921
租税公課支出	7,475,711	12,940,077	△ 5,464,366
手数料支出	53,676	57,588	△ 3,912
受講料支出	18,000	342,512	△ 324,512
支払利息支出	3,696,303	4,454,071	△ 757,768
助成金支出	97,603,989	101,898,481	△ 4,294,492
工事費支出	812,895	0	812,895
委託費支出	6,036,168	9,742,375	△ 3,706,207
回収求償権定額支出	231,000	273,000	△ 42,000
返還金支出	284,599,500	0	284,599,500
設備資金貸付金支出	0	26,000,000	△ 26,000,000
雑支出	599,377	409,589	189,788
リース設備損害保険料支出	712,200	1,652,710	△ 940,510

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費支出	50,375,476	50,472,474	△ 96,998
役員報酬支出	1,676,785	0	1,676,785
給料手当支出	17,940,016	19,598,282	△ 1,658,266
退職給付支出	21,319,854	21,365,754	△ 45,900
共済年金支出	1,087,156	1,137,163	△ 50,007
福利厚生費支出	4,675,093	4,642,441	32,652
会議費支出	730	6,000	△ 5,270
旅費交通費支出	26,590	19,560	7,030
通信運搬費支出	102,150	103,190	△ 1,040
消耗品費支出	258,747	330,923	△ 72,176
修繕費支出	54,453	38,969	15,484
印刷製本費支出	69,012	19,611	49,401
新聞図書費支出	410,028	410,028	0
燃料費支出	46,749	48,812	△ 2,063
水道光熱費支出	153,366	197,924	△ 44,558
賃借料支出	708,245	687,315	20,930
保守料支出	99,684	99,684	0
保険料支出	31,098	39,756	△ 8,658
租税公課支出	8,970	15,652	△ 6,682
手数料支出	1,404	1,188	216
負担金支出	1,043,040	1,043,040	0
委託費支出	651,678	653,656	△ 1,978
雑支出	10,628	13,526	△ 2,898
③その他事業活動支出	2,451,624	5,833,508	△ 3,381,884
その他支出	2,451,624	5,833,508	△ 3,381,884
事業活動支出計	899,378,860	652,276,536	247,102,324
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,675,713	460,452,905	△ 638,128,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	178,891,770	33,860,056	145,031,714
退職給付引当資産取崩収入	0	21,319,854	△ 21,319,854
共済年金引当資産取崩収入	1,087,156	1,137,163	△ 50,007
地域産業活性化支援基金積立資産取崩収入	27,804,614	11,403,039	16,401,575
情報化促進基金積立資産取崩収入	150,000,000	0	150,000,000
②その他収入	0	3,001,065	△ 3,001,065
出資金戻り収入	0	3,001,065	△ 3,001,065
投資活動収入計	178,891,770	36,861,121	142,030,649
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	10,610,600	419,267,884	△ 408,657,284
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	10,592,000	21,935,000	△ 11,343,000
共済年金引当資産取得支出	18,600	18,600	0
地域産業経営基盤強化基金積立資産取得支出	0	397,314,284	△ 397,314,284
②固定資産取得支出	369,252	708,912	△ 339,660
器具備品購入支出	369,252	708,912	△ 339,660
投資活動支出計	10,979,852	419,976,796	△ 408,996,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,911,918	△ 383,115,675	551,027,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	410,840,000	581,420,000	△ 170,580,000
長期借入金収入	282,200,000	447,820,000	△ 165,620,000
短期借入金収入	128,640,000	133,600,000	△ 4,960,000
②その他財務活動収入	413,000,000	594,182,146	△ 181,182,146
定期預金収入	413,000,000	594,182,146	△ 181,182,146
財務活動収入計	823,840,000	1,175,602,146	△ 351,762,146
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	529,080,028	689,444,387	△ 160,364,359
短期借入金返済支出	529,080,028	689,444,387	△ 160,364,359
②リース債務返済支出	214,480	0	214,480
リース債務返済支出	214,480	0	214,480
③その他財務活動支出	334,473,000	515,502,000	△ 181,029,000
定期預金支出	334,473,000	515,502,000	△ 181,029,000
財務活動支出計	863,767,508	1,204,946,387	△ 341,178,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,927,508	△ 29,344,241	△ 10,583,267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 49,691,303	47,992,989	△ 97,684,292
VI 現金及び現金同等物の期首残高	493,612,387	445,619,398	47,992,989
VII 現金及び現金同等物の期末残高	443,921,084	493,612,387	△ 49,691,303

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券に付する価額は、当該年度に取得したものについては償却原価法を適用する。

(2) 固定資産の減価償却について

(イ) 器具備品：定額法により減価償却している。

(ロ) リース資産：所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、当センター業務方法書第21条に定める設備貸与債権管理基準に基づき繰入計上している。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 退職給付引当金

役職員の退職に備えるために、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ホ) 共済年金引当金

役職員の共済年金積立金額を計上する。

(ヘ) リース設備引揚準備金

再リース料収入額の75%の額を繰り入れている。(平成23年度以降は新たに繰入せず)

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	52,253,016	0	0	52,253,016
割賦設備預り保証金引当資産	124,878,999	10,592,000	27,501,825	107,969,174
共済年金引当資産	1,671,952	138,710	0	1,810,662
地域産業活性化支援基金積立資産	55,346,160	0	27,804,614	27,541,546
地域産業経営基盤強化基金積立資産	397,314,284	0	0	397,314,284
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	300,000,000	0	150,000,000	150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,828,484	50,200	0	2,509,878,684
小計	3,443,282,345	10,780,910	205,306,439	3,248,756,816
合計	3,448,282,345	10,780,910	205,306,439	3,253,756,816

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	52,253,016	0	0	52,253,016
割賦設備預り保証金引当資産	107,969,174	0	0	107,969,174
共済年金引当資産	1,810,662	0	0	1,810,662
地域産業活性化支援基金積立資産	27,541,546	27,541,546	0	0
地域産業経営基盤強化基金積立資産	397,314,284	397,314,284	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,878,684	0	0	2,509,878,684
小計	3,248,756,816	574,855,830	0	2,673,900,986
合計	3,253,756,816	579,855,830	0	2,673,900,986

4 担保に供している資産

なら農商工連携ファンド積立資産(有価証券) 2,349,886,417円(帳簿価格)は、長期借入金2,350,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債 共同発行市場公募地方債 第78回	2,509,878,684	2,597,850,000	87,971,316
合 計	2,509,878,684	2,597,850,000	87,971,316

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	79,261,943	79,261,943	0	
中小企業等外国出願支援事業補助金	国	0	4,292,519	4,292,519	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	52,964,581	52,964,581	0	
合 計		0	136,519,043	136,519,043	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	27,804,614
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	150,000,000
合 計	177,804,614

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	641,927,922	現金預金勘定	541,211,444
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 148,315,535	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 97,290,360
現金及び現金同等物	493,612,387	現金及び現金同等物	443,921,084

9 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高 (単位:円)

内容	金額
割賦設備契約債権額	605,109,000
未経過割賦損料	28,904,530
小計	634,013,530
リース契約債権の期末残高	737,504,300
貸付契約債権の期末残高	100,521,000
合計	1,472,038,830

(2) 預り手形の期末残高 (単位:円)

内容	金額	枚数
割賦事業に係る預り手形	15,039,097	20
リース事業に係る預り手形	43,512,100	97
貸付に係る預り手形	22,882,000	26
小計	81,433,197	143

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	197,682,000	246,533,000	0	197,682,000	246,533,000
求償権償却引当金	10,412,500	0	0	238,000	10,174,500
保険金返還引当金	10,489,500	0	0	231,000	10,258,500
退職給付引当金	52,253,016	0	0	0	52,253,016
共済年金引当金	1,671,952	138,710	0	0	1,810,662

(注) 1. 貸倒引当金、求償権償却引当金及び保険金返還引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による戻入額。

**財 産 目 録**  
平成29年3月31日現在

		(単位:円)	
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
預金	普通預金 南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	104,217,469
	普通預金 南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	1,787,006
	普通預金 南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	440,753
	普通預金 南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	1,334,777
	普通預金 南都銀行県庁出張所(148952)	運転資金として	43,508,399
	普通預金 南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	11,810,181
	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	運転資金として	8,725,664
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2002875)	運転資金として	153,197
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2008224)	運転資金として	42,060,580
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2033252)	運転資金として	229,883,058
	定期預金 大和信用金庫大宮支店	運転資金として	70,315,360
	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	運転資金として	26,975,000
割賦設備	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	560,109,000
リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	522,460,780
割賦販売未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	21,990,397
割賦設備未収損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	178,567,112
リース料未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	6,642,100
リース未収規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	95,883,062
貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 246,533,000
未収金	奈良県、近畿経済産業局 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における未収補助金、未収受託金、その他未収金	141,390,356
仮払金	設備貸与事業	設備貸与事業における仮払金	150,000
未収収益	未収利息 大和信用金庫大宮支店 等	設備貸与事業、情報化促進事業、地域産業支援事業、なら農商工連携ファンド事業、法人会計における未収利息	3,713,529
<b>流動資産合計</b>			<b>1,825,584,780</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
基本財産引当預金	定期預金 大和信用金庫 大宮支店	定款に定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	5,000,000
<b>特定資産</b>			
退職給付引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	職員の退職給付引当資産	52,253,016
割賦設備預り保証金引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	78,284,534
	定期預金 大和信用金庫大宮支店	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	29,684,640
共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立資産	1,810,662
地域産業活性化支援基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	地域産業支援事業の財源として使用	17,541,546
	定期預金 南都銀行県庁出張所	地域産業支援事業の財源として使用	10,000,000
地域産業経営基盤強化基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2037285)	地域産業支援事業の財源として使用	314,284
	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	地域産業支援事業の財源として使用	10,000,000
	定期預金 大和信用金庫大宮支店	地域産業支援事業の財源として使用	387,000,000
リース設備引揚準備積立資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備積立資産	1,989,450
情報化促進基金積立資産	定期預金 奈良信用金庫本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を情報化促進事業に使用	150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	有価証券	運用益をなら農商工連携ファンド事業に使用	2,509,878,684
<b>その他固定資産</b>			
器具備品	金庫、パーテーション、大型プリンター、ルーター	公益目的事業及び管理目的に使用する資産	1,189,164
器具備品減価償却累計額			△ 459,914
リース資産	パーテーション	公益目的事業に使用する資産	737,964
リース資産減価償却累計額			△ 225,940
設備資金貸付金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	100,521,000
設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	2,600,000
出資金	奈良信用金庫本店営業部 等	法人会計財産	25,000
求償権	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における求償権	20,433,000
求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	△ 10,174,500
<b>固定資産合計</b>			<b>3,368,402,590</b>
<b>資産合計</b>			<b>5,193,987,370</b>

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	短期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業、ベンチャー企業創出支援事業における借入金	223,388,500
		金融機関 奈良信用金庫 本店営業部 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における借入金	250,900,500
	未払金	リース設備未払金	設備貸与事業における割賦設備未払金	0
		未払助成金	地域産業支援事業、なら農工商連携ファンド事業における未払助成金	36,492,268
	未払消費税等	その他未払金	上記以外の未払金	8,967,980
		未払消費税等	設備貸与事業、産業活性化事業における未払消費税等	17,246,237
	前受収益	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	43,200
	短期預り金	社会保険預り金	職員からの預り金	1,431,171
		雇用保険預り金	職員からの預り金	279,860
		手数料預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	25,488
		その他預り金	産業活性化事業における預り金	92,575
	返還金	補助金返還金 奈良県	産業活性化支援事業における返還金	505,948
	短期リース債務	パーテーション	産業活性化支援事業におけるリース債務	244,834
流動負債合計				539,618,561
(固定負債)				
	長期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業、なら農工商連携ファンド事業における借入金	3,158,207,500
		金融機関 奈良信用金庫 本店営業部 等	設備貸与事業、なら農工商連携ファンド事業における借入金	584,892,500
	長期預り金	機械類信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	10,906,705
		リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	10,974,914
		手数料長期預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	94,962
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	52,253,016
	保険金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	10,258,500
	共済年金引当金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	1,810,662
	リース設備引揚準備金	設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450
	割賦設備預り保証金	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦設備預り保証金	107,969,174
	長期リース債務	パーテーション	産業活性化支援事業におけるリース債務	278,650
固定負債合計				3,939,636,033
負債合計				4,479,254,594
正味財産				714,732,776

# 監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター  
理 事 長 奥 田 喜 則 様

私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人から監査結果について報告を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について検討を行いました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、同監査法人からは、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受けております。

平成29年5月15日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 堀 越 一 郎 ⑩

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター  
理事長 奥田 喜則 殿

恒 栄 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 田 洋 平 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状

況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### ＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成29年3月31日現在の平成28年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人奈良県地域産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

## 評 議 員 名 簿

平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在

役 職	氏 名	現 職
評 議 員	浪 越 照 雄	奈良県副知事
評 議 員	森 田 康 文	奈良県産業・雇用振興部部長
評 議 員	出 口 武 男	奈良県中小企業団体中央会会長
評 議 員	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会副代表理事
評 議 員	寫 川 安 雄	一般財団法人南都経済研究所理事長
評 議 員	上 森 健 廣	奈良県信用保証協会会長
評 議 員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評 議 員	細 井 裕 司	公立大学法人奈良県立医科大学学長
評 議 員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社代表取締役会長
評 議 員	佐 藤 進	佐藤薬品工業株式会社代表取締役社長
評 議 員	角 谷 守 啓	奈良交通株式会社常務取締役

## 役員等名簿

平成29年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	荒 井 正 吾	奈良県知事
副 理 事 長	綿 谷 正 之	学校法人 白藤学園 理事長
専 務 理 事	村 上 伸 彦	奈良県産業・雇用振興部理事 (奈良県産業振興総合センター所長事務取扱)
理 事	奥 田 喜 則	(常勤)
理 事	峯 川 郁 朗	奈良県商工会議所連合会 常任幹事
理 事	尾 川 欣 司	株式会社 尾河 代表取締役社長
理 事	田 中 郁 子	株式会社 柿の葉すし本舗たなか 取締役会長
理 事	後 藤 景 子	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
理 事	嶋 本 義 隆	奈良県商工会連合会 専務理事
理 事	森 田 壽 志	株式会社 森田スプリング製作所 代表取締役会長
監 事	井 阪 英 夫	奈良経済同友会 事務局長
監 事	堀 越 一 郎	大和信用金庫 常務理事
会計監査人	森 田 洋 平	恒栄監査法人 代表社員